

# ひふみマイクロスコープpro

追加型投信/国内/株式

## 2025年1月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ  
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

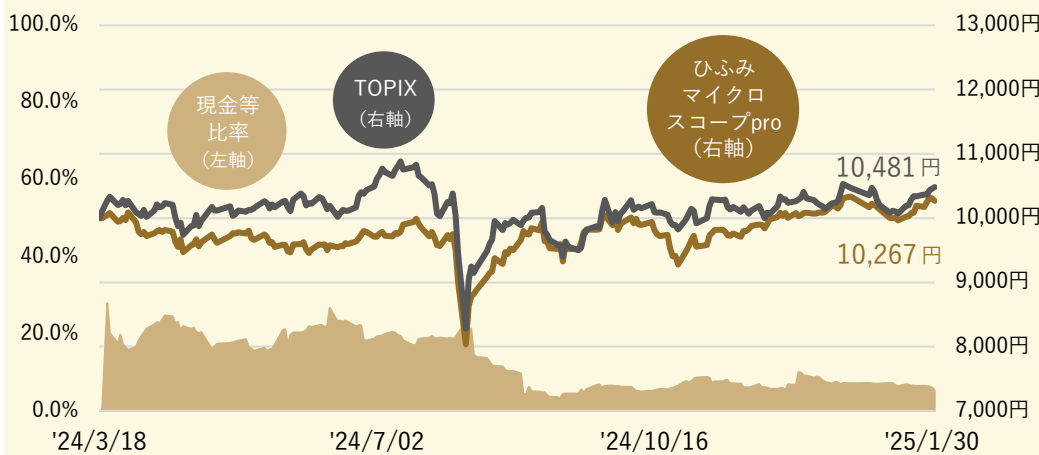
ひふみ  
INW

ひふみマイクロスコープpro

作成基準日：2025年1月31日

### 運用実績

#### 基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみマイクロスコープpro」の一万口当たりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみマイクロスコープproの当初設定日の前営業日（2024年3月18日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

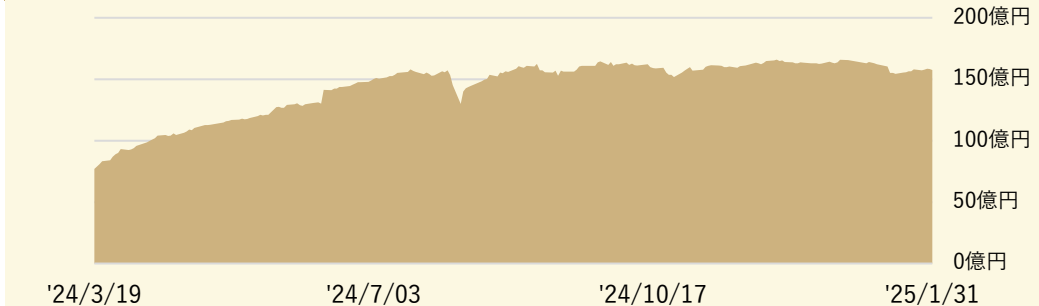
※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみマイクロスコープproは、レオス日本小型株マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

#### 純資産総額の推移（日次）



#### 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみマイクロスコープpro	-0.65%	5.55%	5.30%	-	-	2.67%
TOPIX	0.14%	3.63%	0.95%	-	-	4.81%

#### ひふみマイクロスコープproの運用状況

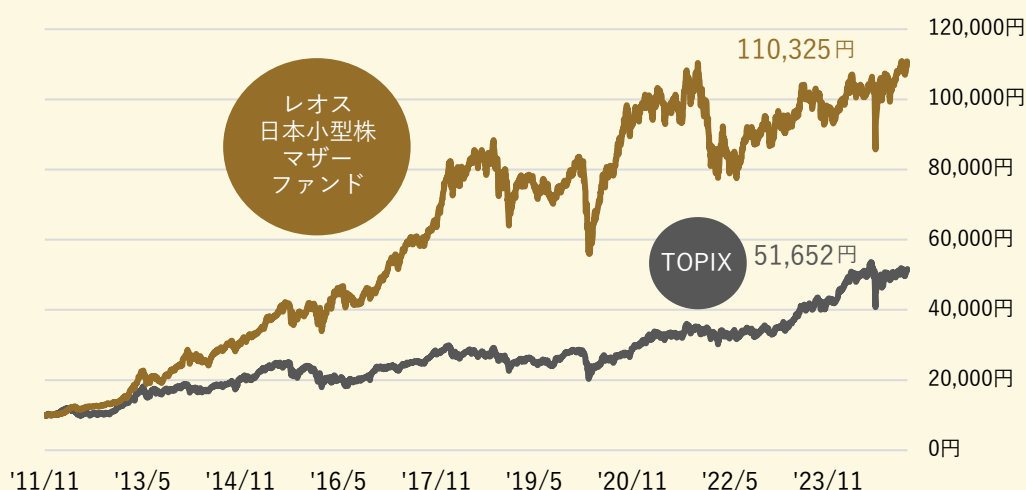
基準価額	10,267円
純資産総額	157.35億円
ひふみマイクロスコープpro 投資信託財産の構成	
レオス日本小型株マザーファンド	100.63%
現金等	-0.63%
合計	100.00%

#### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2024年11月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

## レオス日本小型株マザーファンド 運用状況

### 基準価額等の推移（日次）



※レオス日本小型株マザーファンドの当初設定日の前営業日（2011年11月16日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

### レオス日本小型株マザーファンドの状況

純資産総額	164.21億円
組み入れ銘柄数	95銘柄

### 資産配分比率

国内株式	94.65%
現金等	5.35%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「組み入れ上位10業種 比率」「市場別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「組み入れ上位10業種 比率」は、東証33業種分類を用いて表示しています。

### 組み入れ上位10業種 比率

1 サービス業	20.91%
2 情報・通信業	11.55%
3 不動産業	8.88%
4 小売業	8.04%
5 銀行業	7.73%
6 卸売業	7.44%
7 医薬品	4.36%
8 建設業	3.71%
9 その他金融業	3.66%
10 機械	3.57%

### 市場別比率

プライム市場	65.68%
スタンダード市場	8.41%
グロース市場	20.55%
現金等	5.35%
合計	100.00%

### 時価総額別比率

3,000億円以上	7.10%
300億円以上、3,000億円未満	66.65%
300億円未満	20.90%
現金等	5.35%
合計	100.00%

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

## 銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

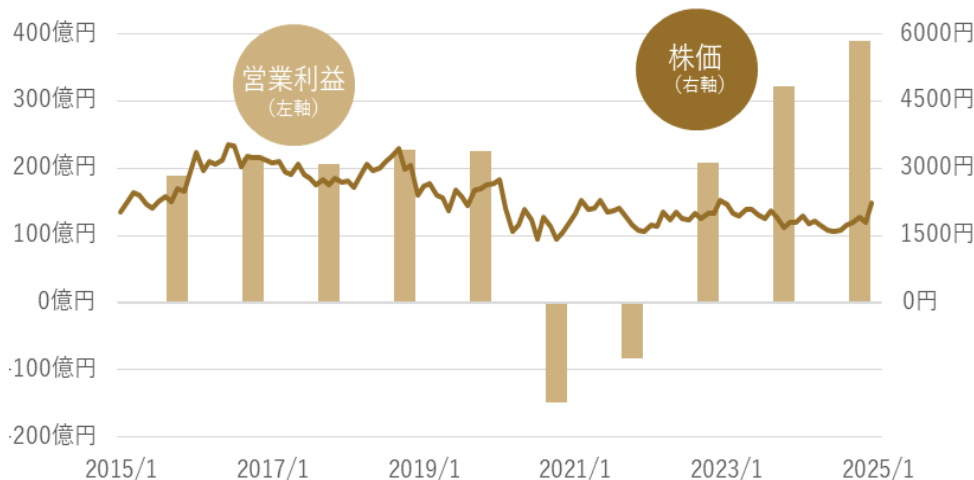
	銘柄名	銘柄コード	業種	組入比率
銘柄紹介				
1	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	6544	サービス業	3.30%
	独立系のエレベーター保守・保全サービスの大手。メーカー系列の保守独占に高品質・安価で風穴を開ける。保守・保全での成長に加え、メーカー品よりも安価な機器を自社開発・投入し、更新需要の取り込みにも意欲的。着実な増収増益トレンドを維持。			
2	北國フィナンシャルホールディングス	7381	銀行業	2.72%
	石川県地盤の地銀で、預金・貸出の県内シェアはいずれも5割を超えて首位を堅持。2021年に持ち株会社へ移行。預貸業務だけでなく法人コンサルや投資ファンドなどにも注力、株主還元にも積極的な姿勢も評価。			
3	インソース	6200	サービス業	2.60%
	企業や団体向けの研修サービスを提供。ビジネスマナーなどからDX関連まで豊富なメニューを、オーダーメイドやオープンセミナー形式など多様な形態で実施。コンテンツとITシステムを内製化し、高い機動性を実現。			
4	プレミアグループ	7199	その他金融業	2.57%
	独立系の自動車ファイナンス、故障保証、ディーラー向けソフト販売など各種サービスを提供。全国のディーラーを組織化するプレミアクラブを通じて、自社サービスの普及とディーラー各社のDX支援を展開。			
5	パーク24	4666	不動産業	2.50%
	無人駐車場「タイムズ」運営の国内最大手。国内駐車場事業から英国、豪州など海外にも進出。レンタカー、カーシェアも運営。近年認知度が高まるカーシェアでは首位独走状態。コロナ禍に収益力を高めて最高益更新。			
6	千葉興業銀行	8337	銀行業	2.40%
	千葉県が地盤の銀行。東証の「資本コストや株価を意識した経営の実現」呼びかけに速やかに対応を表明、伸びしろのある法人ビジネス強化と、住宅ローンの効率運営化等を通じた資本収益性向上策に期待。			
7	G E N D A	9166	サービス業	2.30%
	アミューズメント施設「GiGO」をはじめとして、多業態のエンタテインメントを傘下に抱える。片岡会長はイオン系列のエンタメ子会社で代表を務めたこともあり、最速で世界一のエンタメ企業を志して独立、同社を創業。			
8	ラクト・ジャパン	3139	卸売業	2.28%
	バター、チーズ、粉乳など乳製品中心の独立系食品専門商社。生乳優先の国内流通構造の副作用で不安定な国産乳原料供給を担う存在。主軸の海外産品の日本への輸入事業に加え、生活レベルが上昇するアジア諸国への乳製品・肉の流通も手掛ける。			
9	コシダカホールディングス	2157	サービス業	2.08%
	廉価な直営カラオケ店「カラオケまねきねこ」や温浴施設などを全国で展開。主にカラオケ事業での既存店客数の堅調増と出店継続による成長性を評価。女性専用サーキットトレーニング「カーブス」もかつて同社傘下。			
10	前田工織	7821	その他製品	2.00%
	福井発のシート類など土木・産業資材が発祥のメーカー複合体。M&Aにも積極的に自動車用アルミホイール製造会社など多角化。公共土木事業の回復に加え自然災害の激甚化、害獣被害の拡大なども事業機会に持続的成長を期待。			

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## パーク 2 4 (4666)

株価(月次)と営業利益(年次)の推移

期間：2015年1月末～2025年1月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

今回はパーク 2 4 です。

同社は黄色い看板で馴染みのある、無人時間貸し駐車場「タイムズ」を主力としています。主に土地オーナーから底地を借り受けて、駐車場として転貸するビジネスモデルで圧倒的なポジションを確立しました。アイデアや機材などは比較的模倣が容易なため、大手不動産系などの多くの競合が出現しましたが、駐車場のIT化にも早くから積極的に取り組むなどの確な経営戦略で、他社の追随を振り切ることに成功しました。国内での事業基盤を確立したのちにレンタカー事業の買収や、海外展開にも乗り出しました。現在では英国、豪州、台湾などでも駐車場運営事業を行なっています。

国内駐車場事業に続く新たな収益の柱として注目されるのが、レンタカーとカーシェアを取り扱うモビリティ事業です。特にカーシェアは近年大きく伸びており、業界内でトップ独走状態と見られます。カーシェアは20～40代の男性を中心に会員が増えており、普遍的なサービスのひとつとして定着しつつあります。

コロナ禍のきびしい行動制限下で同社の収益も大きな影響を受けましたが、2023年度以降は過去最高益を連続更新しています。毀損した自己資本が回復したことで復配となり、今後については東証による資本コストと株価を意識した経営要請もふまえて、積極的な株主還元にもコミットしています。

## ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。

当ファンドでは、「ひふみアカデミー ひふみマイクロスコープpro編」として、ファンドマネージャーの渡邊より、組入銘柄の解説を中心に運用のご報告を行なう動画を配信しております。ぜひご覧ください。

**YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」**

[https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S\\_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3\\_7t](https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t)



平素より当ファンドにご関心を寄せていただき、誠にありがとうございます。

1月の日本株市況は、上旬から中旬にかけては米国金利上昇や米国ハイテク株の軟調などから日本株も下げ方向でしたが、20日の米国トランプ大統領の就任から政策や半導体、AIなどの積極投資への期待が高まり、株価は反発して月末を迎えました。月間騰落率で見るとTOPIXはわずかにプラスとなった一方で、半導体関連の比率が高い日経平均株価はマイナスとなっています。スタイル別では上旬から中旬までは大型グロース株が優位でしたが、上述のような要因から失速し、大小のバリューストックなどと大差なく月末となりました。ファクターリターンでは流動性や株価割安度などが優位となる一方で、海外経済感応度などが劣後しました。業種別では証券、工作機械、放送などが上昇し、海運、電気・ガス、卸売などは軟調でした。

当月の運用では、昨年末までに株価上昇率の高かった銘柄を利益確定のため一部売却したほかに、株式時価総額が300億円未満の超小型株を数銘柄に分散して買い増しを進めました。株式組入比率は大きく変更させていません。

今後の運用方針について、以下のように考えています。

まず米国の第二期トランプ政権が始動直後から多くの混乱と変化を強めていることは、資本市場のかく乱要因として留意する必要があります。カナダやメキシコなど近隣の比較的關係良好な諸国に対しても関税などを材料に揺さぶりを掛ける交渉術は、真の狙いが額面通りではなく、かつ予見性の低さも相まって資本市場には価格変動リスクの上昇というかたちで悪影響を与えるでしょう。しかしながら株式などの価値判断にとっては米国景気と金融政策の方向性が本質的に重要と考えていますので、トランプ政策がビジネス機会を創出し企業価値を本質的に高めるのか、インフレ率を抑制しながら安定した金融政策が運営されるのか、といった視点から冷静に見守ることが妥当と考えています。

次に日本の中小型株関連で注目の動きにいくつか言及しておく、まず新興・成長が期待される上場企業に向けた東証からの呼びかけと、それに呼応する上場企業側の姿勢の変化が挙げられます。2023年春の資本コストと株価を意識した要請では対象から外されていたグロース市場上場企業や、PBR（株価純資産倍率）1倍超の企業のなかにも、株主価値向上への意識を高める動きが徐々にですが散見されているように感じられます。これは即効性のあるものではないかもしれませんが、中長期的にこうした銘柄群の魅力を高めていく可能性を秘めた本質的な変化となる可能性がありますので、大いに期待しているところです。

他方で東証や内外投資家のプレッシャーから逃れるかのように、MBO（マネジメント・バイアウト）による株式非公開化が活発化しています。昨年度の上場廃止社数が過去最多となったことは、資本コストを意識したうえでのひとつの判断であり、けっして悲観すべきことではないと考えています。しかしながら、東証要請に真正面から向き合わないケースも生じていることは留意すべきでしょう。具体的には東証に加えて地方証券取引所への重複上場申請の動きなどです。これは、流動性基準が厳しくなる東証での上場維持が困難になる事態を見越して、上場企業としてのステータス維持を図ろうとする経営判断ではないかとみられます。

いずれにせよ5年から10年程度の長めの時間を掛けて、日本の中小型上場企業株の再編、淘汰が進んでいくと考えており、全体的にはよい方向へ動いていると評価しています。

当ファンドの運用方針にあたっては、米国政治経済の状況と金融政策の動向などを注視しつつ、独自要因での利益成長性が期待される超小型株への投資を充実させ、株価の割安性も加味した銘柄選別を持続していこうと考えております。



小型株式戦略部長  
ひふみマイクロスコープpro  
ファンドマネージャー  
渡邊 庄太

※組入比率など運用についての記述は、すべてレオス日本小型株マザーファンドに関するご説明です。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



## トランプ政策の波紋、各国金融政策に差異

## 米国株優位化、日本株に注目

米国のトランプ大統領が1月20日に就任し、今後の100日間に移民規制、関税強化、規制緩和など政権公約を次々と打ち出しそうです。市場が注視するトランプ関税に関しては、トランプ大統領がメキシコ、カナダに25%、中国に10%の追加関税を課す大統領令に2月1日署名しましたが、土壇場の交渉でメキシコ、カナダは1ヵ月延期となりました。トランプ関税の導入目的には、貿易赤字削減、移民・麻薬対策、減税財源などが挙げられます。米国は、移民・麻薬対策の徹底を求めるほか、中国に対してパナマ運河への関与是正を要求しています。また、EUに対しても関税導入を明示し、米国第一政策の推進のための交渉条件に関税が利用されています。

トランプ政権は、目玉の1つの減税政策（第一期政権時のトランプ減税の延長、法人税率の21⇒15%への減税プランなど）を実施するための財源に、全輸入品に10%程度の税率を課すベースライン（ユニバーサル）関税をあてる意向です。対象国や品目が一律なのか選択的なのか、税率はどの程度かによって米国、および世界経済への影響は異なりそうですが、総じていえば、米国経済にとってはプラス効果が優りそうです。対米貿易依存度が高く、景気停滞の欧州では悪影響が懸念されます。加えて、不動産不況と過剰供給能力を抱える中国には米国から高関税をはじめ強硬措置がとられる可能性があります。各国はトランプ関税に対して、悪影響を軽減するための対ドルレートの切り下げ（自国通貨安）が指向されそうです。

金融政策面では、1月会合でほぼ事前想定通り、日銀が利上げ、米国が据置き、ユーロ圏が利下げを決めました。上記のようなトランプ政策や各国経済環境からすると、米国は24年12月までの利下げ第一局面が終わり、慎重・緩やかな利下げ局面に移行、当局・市場とも年内2回程度の利下げ見通しです。ユーロ圏は物価減速や景気停滞、トランプ関税への警戒から市場で年内4回程度の利下げ見通しです。日銀は大幅賃上げに対する達成確度の上昇や国内景況感の改善から利上げ模索のスタンスです。ドル円レートは過去4年間、大幅な円安基調となりましたが、日本がほぼ唯一利上げを模索する中で、円高基調へ転換する可能性があります。

主要国株式市場の中では、米国株や日本株が注目されます。米国はほぼ適温経済にあり、トランプ政策（特に規制緩和や独禁政策の緩和、減税など）がポジティブに効き、利下げ余地もあるところなどが魅力的です。日本株に関しては、2012年末の安倍政権以降、TOPIXの予想利益がビッグテックを抱えた米国S&P500を上回っています。それだけ稼ぐ力が增强されましたが、株価パフォーマンスで劣後しています。一因はTOPIXのROEが10%程度と米国の半分程度にとどまり、PBRをはじめ投資尺度の低迷（割安放置）が続いたことにあります。投資などに向かわない余資や過剰資本の膨張を自社株消却などによって削減・抑制するのかが問われています。ROE20%目標を掲げたトヨタを典型に日本企業が過剰資本と余資を圧縮し、資本効率改善、ROE底上げに向かうのであれば日本株は長期強気相場の確度が高まるでしょう。期待します。

## 運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。  
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック

皆さんが投資や金融の世界に興味を持ったきっかけを教えてください。



Fujino Hideto  
藤野 英人  
代表取締役社長

たまたまです。本当はアルバイト的に数年働いて、司法試験に合格して検事になり悪い起業家をたくさん逮捕しようと思ってました。



Yuasa Mitsuhiro  
湯浅 光裕  
代表取締役副社長  
最高投資責任者

勧められたキラキラした会社に入ったらおもしろい仕事が出ていたという感じですね。



Aida Taiga  
会田 泰河  
アナリスト

両親や祖父母などが投資をしていたことが最大のきっかけです。世界情勢や企業の動向などを鑑みながら株式投資をしていた中でご縁があり、運用業界に入ることになりました。



Ito Tsubasa  
伊藤 翼  
アナリスト

元々は数学が大好きだったのですが、大学の「数理ファイナンス」の授業で数学がどのように金融の分野に応用されているかを学び、とても感動したことが最初のきっかけです。それから資産運用会社の存在を知り、投資を通じてお客様の資産形成をサポートできる「投資信託」という商品に魅力を感じ、この業界に入ることを決意しました。



Oshiro Shintaro  
大城 真太郎  
シニア・アナリスト  
ファンドマネージャー

正直に言うと、お金が大好きだからです。お金関係に就職すべくいろいろ調べた中で、株式投資の「知的ゲーム」感に惹かれました。



Ohara Kenji  
大原 健司  
シニア・アナリスト

社会人になっての遊び友達がバイサイドが多かったという偶然でした。よかったです。



Kubo Tomohiko  
久保 智彦  
シニア・アナリスト

大学のファイナンスの講義がきっかけでしょうか。その教授のゼミに入り、金融業界に入りました。大学で学ぶまでは、やれハゲタカだ、マネーゲームだと、株=悪のイメージを刷り込まれていました。高尚なモデルや理論がある一方、理屈で説明できない部分も大きいというのがおもしろいですね。

## 運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan  
周 敏  
シニア・アナリスト

父が株式の個人投資をやっていたので子供のときから株の話をよく聞いています。また、大学は経営学のゼミに入ったので、企業分析のおもしろさを感じて運用業界に入ると決めました。



Senoh Masanao  
妹尾 昌直  
運用本部長  
シニア・アナリスト

いろいろな理由はありますが、就職活動していた四半世紀前の記憶を辿ると、給料が高そうな業界だから、というのが興味をもったきっかけだったと思います。



Takahashi Ryo  
高橋 亮  
運用副本部長  
海外株式戦略部長  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

数学は得意だったものの理科が嫌いだったので理系に行けず、一方で法律も文学も全く興味がなくどうしようと思っていたところに、金融という分野は数学を応用できる楽しそうな分野だなと思ったのがきっかけで金融のゼミに入りました。キャリア的にも何をやりたいかよくわからなかったので、とりあえず何でもできそうな銀行に入ると、支店に届く証券の調査レポート通じて株式調査という世界を知り、その道で生きていきたいと思い今に至ります。



Naito Makoto  
内藤 誠  
国内株式戦略部長  
シニア・アナリスト  
ファンドマネージャー

大学から数学を専攻しており、周囲の多くの先輩・同期が金融業界に就職するのが当たり前の環境にいました。また、父が金融業界にいたことも大きな要因になっていると思います。



Namiki Koji  
並木 浩二  
シニア・アナリスト

大学の選択科目に「証券投資論」という授業があり、何気なく履修登録をしましたが、当時その道の権威であった教授に学ぶことができ、おもしろさ、奥深さに引き込まれました。今振り返ると実務とは違うことも多いですが、偶然の出会いから今日までこの仕事を続けられて、とても運がよかったと思います。



Hashimoto Yuichi  
橋本 裕一  
ファンドマネージャー  
兼マーケットエコノミスト

昔から社会科の授業や日本史などが好きで、その延長で経済（学）に関心を持ち、その延長で金融機関に就職したイメージです。

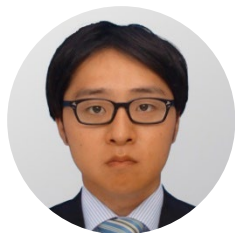


Matsumoto Ryoga  
松本 凌佳  
アナリスト  
ファンドマネージャー

WORLD END ECONOMiCAという金融小説を読んだことは、投資に興味を持った大きなきっかけのひとつです。株式市場の長い歴史の中で起きてきた象徴的な出来事を骨子としたファンタジー小説なのですが、そこで描かれていた株式投資の厳しさや苦しさ、ファンダメンタルズ分析による徹底的な調査を意思決定に反映する投資家の姿に強く心を動かされました。



## 運用メンバーからのメッセージ



Mizuse Kiminobu  
水瀬 公脩  
アナリスト

漠然とおもしろそうだなという直感を信じたのがきっかけでしたが、この業界に就職してよかったと思っています。



Miyake Kazuhiro  
三宅 一弘  
運用本部  
経済調査室長

チャンスが大きいと思い選択しましたが、偶然の要素もありました。この世界は離職率が高く、サバイバルが大変ですが、実力重視、比較的評価基準が公平と思います。今も飽きないのがいいですね。



Watanabe Shota  
渡邊 庄太  
小型株式戦略部長  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマ  
ネージャー

経済学部の特設課程の授業で大手アセマネの役員さんから運用業界のお話を聞いたのが大きなきっかけでした。少子高齢化のなかで、おカネに稼いでもらう時代はいずれ来ると思って身を投じました。

### 収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

## ひふみマイクロスコープproの特色

「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内の小型株を主要な投資対象とします。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

### 投資リスク

#### ■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

#### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

### 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
当初設定日	2024年3月19日
信託期間	無期限
決算日	毎年11月16日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ひふみマイクロスコープproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

## お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

### ◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して <b>年率1.485%（税抜年率1.35%）</b> を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみマイクロスコープpro」の信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	配分	年率0.869% （税抜年率0.790%）	年率0.583% （税抜年率0.530%）	年率0.033% （税抜年率0.030%）
その他費用・ 手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社  
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

## 当ファンドや販売会社についての照会先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社  
 電話：03-6266-0129  
 受付時間：営業日の9時～17時  
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
レオス・キャピタルワークス 株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1151号		○	